

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成11年度～	根拠法令・例規等	備前市自転車等放置防止条例 放置自転車の発生防止及び適正な 処置に関する条例
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室) 環境課 合 職・氏名 衛生係長・柴垣桂介 先 電話 64-1821 このシート作成に要した時間 1.0 時間
	中項目	基本施策	02	自然と共生するまちづくり	
	小項目	施策	02	環境美化	
事務事業名		01	放置自動車・自転車対策事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	公共の場所(公衆用道路等)	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	放置自転車・自動車の発生防止と処分により、環境の美化と安全を図る	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	放置自転車・自動車を無くすことにより、景観の保全と歩行者等の通行の安全性を確保する	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	放置自転車対策事業	放置自転車を処分する事業	
	放置自転車対策事業	放置自転車への警告、撤去、保管、処分する事業	
	使用済自転車等海上輸送費補助金	諸島地区に放置された使用済みの自動車の撤去のため使用した海上輸送費の補助事業	
事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価			

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	0	0	16	
	必要人員費	人員費	千円	0.07人	553	0.05人	368
	事業費	事業費	千円	553	368	377	
	財源	国庫支出金					
		受益者負担					
繰入金							
市	市						
その他( )							
一般財源		553	368	377			
受益者負担比率	%	-	-	-			

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	放置自転車等撤去台数	台	29	37	28
	対前年比	%	-	127.6%	75.7%
	活動コスト	円	553,000	368,000	361,000
	単位当たりコスト	円	19,069	9,946	12,893

事業の成果		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	成果指標名	0.06	0.06	0.06	0.06
	放置自転車等人口割合	0.07	0.10	0.07	到達目標値
達成率(B/A)		116.67%	166.67%	116.67%	0.06
成果指標設定の考え方・式や説明					
(放置自転車の台数 / 4.1現在の人口) × 100					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	市民からの通報があれば、警告札の取付け、撤去、処分の手順で迅速に対応する。

総合評価		総合評価
市民からのニーズが高く、今後とも継続していく必要がある事業である。 迅速な対応により同一場所での発生を抑制するとともに、景観の保全に努める必要がある。 活動コストは主に人員費であるため、事務処理等の効率化を図り、コスト削減を心がける。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	市民からの通報があれば、警告札の取付け、撤去、処分の手順で迅速に対応する。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら